

平成26年度 事務事業評価調書（平成25年度実績分）

事務事業名	選挙啓発事業				
所管部局	選挙管理委員会事務局	部局長名	宇都宮 孝志	予算事業名	選挙啓発事業費
所管部署	選挙管理委員会事務局	所属長名	永森 芳和	予算事業科目(平成26年度)	010204020130

1 事業の位置付け

2011 高知市 総合計画・実施計画 施策体系での位置付け					
施策の大綱	99	その他の行政経費及び一般行政経費	施策 取組 方針	その他の行政経費及び一般行政経費	
政策	99	その他の行政経費及び一般行政経費			
施策	99	その他の行政経費及び一般行政経費			

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令	公職選挙法第6条	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等		
その他(計画、覚書等)	高知市明るい選挙推進協議会規約	

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	高知市の選挙人(特に、20歳代の若年層及び小・中・高・大学生に重点を置く。)			
意図	どのような状態にしていくのか	選挙に関する意識の向上を図り、全体的な投票率の向上を図ることを目的とし、特に投票率の低い20歳代の投票率向上のため、上記対象者への啓発を重点的に行う。			
手段	事業実施体制等	これまでの市選挙管理委員会事務局と高知市明るい選挙推進協議会の連携の他、県・市教育委員会及び各学校並びに大学事務局等との連携に努めて実施。	事業開始年度	-	
			事業終了年度	-	
活動内容	どのような事業活動を行うのか	<ul style="list-style-type: none"> ●平成27年4月県議選からの高知大学構内での期日前投票所開設にあわせて、学生向け(学生と連携した)啓発の展開 ●学生及び児童・生徒等のアクセス増による啓発向上に向けた選管ホームページの内容充実 ●小・中・高・大学での啓発授業の実施件数の増加 ●成人式等における新有権者の啓発(成人式での模擬投票・アンケートの実施、新成人への年賀状の郵送、啓発冊子配布) ●「とさつタウン」参加者(小4~中3)への啓発(市長・市議選の投票、選挙運動等の体験)及び保護者への選挙啓発 			
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		
	A	各選挙での投票率(%)	低下傾向にある投票率の向上を目指す。		
	B				
	C				

4 事業の実績等

			23年度	24年度	25年度	26年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	目標	-	-	-	-	26年度は、公職選挙法に基づく選挙はない。しかし、27年度以降実施予定の選挙の投票率向上に向け、日頃から選挙啓発活動に積極的に取り組む必要がある。	
		実績	43.93	50.28	45.47			
	B	目標						
		実績						
	C	目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額(千円)	237	227	258	273		
		財源内訳	国費(千円)					
			県費(千円)					
			市債(千円)					
			その他(千円)					
			一般財源(千円)	237	227	258		273
	翌年度への繰越額(千円)							
	② 概算人件費等	人件費等(千円)	1,440	1,480	2,190	2,160		
		正規職員(千円)	1,440	1,480	2,190	2,160		
		その他(千円)						
		人役数(人)	0.20	0.20	0.30	0.30		
		正規職員(人)	0.20	0.20	0.30	0.30		
		その他(人)						
	総コスト=①+②(千円)		1,677	1,707	2,448	2,433		
市民1人当たりコスト(円)		5	5	7				
年度末住民基本台帳人数(人)		337,875	338,397	336,845				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

この事業で目指すべき投票率の向上については、選挙の争点・立候補者の顔ぶれ等の他要素にも大きく影響される性質のものであるため、必ずしも即座に事業の効果が反映されるものではない。
しかし、不断の取り組みが求められる。

6 所属長評価

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① 〔施策体系等での位置付け〕 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	4.0	選挙に関する啓発等については、公職選挙法に定められた事業活動である。また、最近の投票率の低下に伴い、より一層投票率の向上に向けての啓発活動については、積極的な展開が求められている。
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
② 〔市民ニーズの傾向〕 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	B			
	B (3) 横ばいである				
	C (1) 少ない、減少している				
	D (0) ほとんどない				
事業内容の有効性	③ 〔成果の達成状況〕 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	C	2.0	現在の投票率の推移を見ると、啓発が十分効果を発揮しているとは思えないが、限られた予算の中で有効な方法を検討していく必要がある。
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
④ 〔事業の手法・活動内容〕 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	B			
	B (3) 概ね妥当である				
	C (1) 検討の余地がある				
	D (0) 見直しが必要である				
事業実施の効率性	⑤ 〔アウトソーシングの可能性〕 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	B	4.0	アウトソーシングは可能であるが、現在の予算額では実効ある事業はほとんど不可能ではないかと考える。予算増により多角的な啓発活動は可能であるが、投票率の向上に必ず結びつくとは限らない。
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
⑥ 〔事業統合・連携・コスト削減〕 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	A			
	B (3) 概ね効率的にできている				
	C (1) 検討の余地がある				
	D (0) 十分可能である				
事業実施の公平性	⑦ 〔受益者の偏り〕 事業の受益者が特定の個人（団体）等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	B	3.0	特に、若年層の低投票率が指摘されており、それに対する啓発の要望も強く、若年層を対象にした啓発事業の実施は必要であり、偏りはある程度やむを得ない。受益者負担は、特に現在、必要とは考えていない。
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
⑧ 〔受益者負担の適正化〕 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	B			
	B (3) 概ね適正な負担割合である				
	C (1) 検討の余地がある				
	D (0) 検討すべきである				
総合点	13.0	総合評価	A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			B 改善を検討し、事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 部局長評価

総合評価	評価理由・今後の方向性等
A 事業継続	若年層の投票率は依然低い上に、年々増加する高齢者それも80歳を超えるような長寿高齢者の増は、明らかに投票所に出向くことが困難な層の増加につながる。
B 改善を検討し、事業継続	そのため、若年層に対しては、期日前投票所の設置をはじめとする高知大学との連携による学生への啓発活動、また、その他の若者に対しては従来の取組に加えて、大幅なホームページの見直しを行い、より積極的な情報提供を図る必要がある。また、投票困難者に対しては、啓発活動だけでは投票率向上は期待できないことから、一般の有権者も含め、投票機会の拡充、利便性の向上などの視点で、新たな取組を進めていく必要がある。
○ C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--